

気候変動対策推進のための有識者会議用資料

石井菜穂子

背景 (自己紹介)

2012年より2020年まで、地球環境ファシリティのCEO兼議長として、気候変動条約交渉と合意の実施を支える立場（本部ワシントンDC）

論点 I 日本の 2030 年目標に対する高い期待

昨年秋のネットゼロ宣言(日本、中国、韓国、米国)で、世界の気候変動に関する潮目が変わった。ネットゼロ・クラブは一挙に63%に（温暖化ガス排出ベース）。

2050年目標実現のためには、次の10年(2030年まで)が勝負というメッセージが普遍化。

日本の2030年目標への熱い期待

- 2050年ネットゼロと整合的（カーボン・バジェットの観点、地球システム科学の観点、政治経済的観点）
- 2030年目標は、信頼されるものである必要。(策定過程、支持する政策、国民的合意、2050年ネットゼロの経路の一部)

論点 II ヨーロッパにとってのネットゼロ

成長戦略・産業戦略・生き残り戦略 — 「死の惑星にビジネスは無い」

国と企業の中期的な生き残りのため、新たな概念を創出。科学に基づき、儲かる仕組みづくりをし、その世界標準化を推進。インパクトは全世界に。

- 「ステークホルダー資本主義」
- 「非国家主体との協働」 — 都市、企業、投資家・消費者、個人
- 「緑で公正な移行」。(COVID19、社会的な脆弱性にも対応)
- 国境調整税？(アジアでも議論が始まる)。

論点 III アジアを巻き込んだ国際協力体制の構築

南と北の亀裂の深刻化（南北対立は気候変動問題の宿命 — 北がやりたい放題した後のツケを南が払うのか）。今後のシステム設計に配慮が必要。

新興国特に東南アジアをどう巻き込んでいくかが、日本のリーダーシップの見せどころ。